

【日本農業新聞 2016年5月3日付～5月9日付の紙面から】114回目

<コメント>

TPP発効の鍵を握るのは米国と日本。米国では、11月の大統領選の有力候補はいずれもTPP反対を唱える。米議会多数派の共和党は、残り任期の少ないオバマ大統領の功績となるTPP承認には消極的。だが、次期政権が発足しても長期化は避けられないという。となると、「日本と再交渉して、より有利な追加的成果を上げる」というシナリオが現実味を増してくる。対する日本は、国民への説明責任を果たさず、前のめりの安倍晋三政権だ。農家の不安は募る一方だ。

<概要>

■米議会TPP承認 三つのシナリオ／大統領選後が有力に／次期政権なら長期化も／ニュース・アイ

【5月4日付3面】

TPP発効の鍵を握る米国。だが、次期大統領選の有力候補は軒並みTPPに反対し、議会での承認時期は不透明だ。現時点では、11月の大統領選後から次期政権に移るまでの「レームダック・セッション（死に体会期）」が比較的有力視されているが、長期化の可能性もある。米議会での承認時期について、想定されるシナリオは、①今夏まで、②レームダック・セッション、③次期大統領の就任後——の三つ。

■解説 TPP署名さらに不透明

【5月5日付3面】

米大統領選の共和党候補指名争いで、TPPに反対する実業家ドナルド・トランプ氏（69）の指名が確実になった。民主党も、TPP反対意向のヒラリー・クリントン前国務長官（68）の指名が濃厚。米国でのTPP承認の行方は一層、不透明に。米議会でのTPP承認手続きが次期大統領就任後なら、どちらが当選しても長期化しそうだ。一方、発効遅れを避けるため、議会で多数を占める共和党を中心に、承認の機運が高まることも予想される。

以上